

第1号報告

令和7年度事業報告

令和7年度の事業が終了しましたのでここに報告いたします。

令和7年度の事業実績は、昨年度比3.1%増の5億8595万2647円、受託件数2.4%減の8,733件となりました。

会員数は昨年度に比べ110名増、昨年度比9.2%増の1,305名となりました。令和7年度事業実績の詳細につきましては、次ページに載せてありますので、ご参照ください。

本年度は第2次中期事業計画の2年目となりました。第2次では「地域に信頼されるシルバーを目指して」をスローガンとし、第1次で進めた「就業グループ自主運営化の推進」、「中核事業の強化」、「後期高齢者・女性会員の就業先拡充」、「広報活動」、また「地域密着型活動（地域班活動の活性化、地域貢献事業等の推進）の推進」について継承し、新たに「組織の意識改革」、「女性会員の増強及び組織活動への参画促進」を加え進めてきました。事業内容の詳細、実績については次ページ以降をご覧ください。

結びに、東村山市をはじめ関係団体、そして市内外の多くの企業、市民の皆様に対し、当センター事業にご理解・ご協力をいただきましたことを改めて感謝申し上げます。

I 事業実績

1 事業実績

月	会員数	就業 実人員	就業率	事業別	受託 件数	就 業 人 員		契 約 金 額			
						延実人員	延日人員	配分金	材料費	事務費	計
4月	1,226	794	64.8	公共	105	851	4,369	27,377,081	2,055,402	3,233,928	32,666,411
				民間	557	890	3,197	11,531,722	817,837	958,307	13,307,866
				計	662	1,741	7,566	38,908,803	2,873,239	4,192,235	45,974,277
5月	1,233	792	64.2	公共	107	859	4,492	27,047,354	2,789,645	3,199,577	33,036,576
				民間	614	819	3,061	11,779,515	987,754	1,244,223	14,011,492
				計	721	1,678	7,553	38,826,869	3,777,399	4,443,800	47,048,068
6月	1,235	810	65.6	公共	121	1,378	5,491	29,426,251	2,863,535	3,530,075	35,819,861
				民間	645	953	3,426	14,161,699	1,413,549	1,235,232	16,810,480
				計	766	2,331	8,917	43,587,950	4,277,084	4,765,307	52,630,341
7月	1,248	817	65.5	公共	118	1,082	5,088	28,447,215	2,525,075	3,404,994	34,377,284
				民間	656	946	3,380	13,069,795	962,822	1,253,816	15,286,433
				計	774	2,028	8,468	41,517,010	3,487,897	4,658,810	49,663,717
8月	1,248	780	62.5	公共	114	912	4,304	27,476,041	2,412,041	3,018,456	32,906,538
				民間	516	720	2,940	10,705,889	505,353	549,432	11,760,674
				計	630	1,632	7,244	38,181,930	2,917,394	3,567,888	44,667,212
9月	1,253	800	63.8	公共	116	1,049	5,958	27,801,973	2,890,655	3,401,732	34,094,360
				民間	621	890	3,193	12,128,865	935,190	1,164,133	14,228,188
				計	737	1,939	9,151	39,930,838	3,825,845	4,565,865	48,322,548
10月	1,263	806	63.8	公共	122	1,076	6,426	30,411,752	2,354,721	3,622,986	36,389,459
				民間	669	1,066	3,708	14,569,873	213,617	1,529,231	16,312,721
				計	791	2,142	10,134	44,981,625	2,568,338	5,152,217	52,702,180
11月	1,276	808	63.3	公共	122	1,050	5,964	27,797,197	2,160,197	3,258,658	33,216,052
				民間	664	1,159	3,840	14,046,690	1,409,914	1,619,028	17,075,632
				計	786	2,209	9,804	41,843,887	3,570,111	4,877,686	50,291,684
12月	1,287	812	63.1	公共	117	945	5,384	27,554,587	2,281,003	3,299,994	33,135,584
				民間	657	1,023	3,386	14,075,108	1,585,049	1,417,630	17,077,787
				計	774	1,968	8,770	41,629,695	3,866,052	4,717,624	50,213,371
1月	1,286	798	62.1	公共	113	1,015	5,785	26,452,443	△ 133,940	6,067,002	32,385,505
				民間	585	925	3,339	11,804,810	921,425	1,880,297	14,606,532
				計	698	1,940	9,124	38,257,253	787,485	7,947,299	46,992,037
2月	1,304	814	62.4	公共	124	1,555	7,504	28,612,172	1,377,444	5,868,919	35,858,535
				民間	551	682	2,639	10,219,281	1,040,193	1,276,629	12,536,103
				計	675	2,237	10,143	38,831,453	2,417,637	7,145,548	48,394,638
3月	1,305	801	61.4	公共	118	1,039	5,954	28,403,375	2,843,381	3,851,778	35,098,534
				民間	601	767	2,990	11,537,528	1,007,018	1,409,494	13,954,040
				計	719	1,806	8,944	39,940,903	3,850,399	5,261,272	49,052,574
合計				公共	1,397	12,811	66,719	336,807,441	26,419,159	45,758,099	408,984,699
				民間	7,336	10,840	39,099	149,630,775	11,799,721	15,537,452	176,967,948
				計	8,733	23,651	105,818	486,438,216	38,218,880	61,295,551	585,952,647

Ⅱ 事業実施状況

(1) 会員の拡大と普及啓発

全国の会員数は、コロナ禍の終息を迎えてもなお減少しております。センター広報紙「輝け！この街で」をはじめ、ホームページのリニューアル、出張入会説明会開催など、また組織的な退会抑止の取組も同時に進めた結果、令和元年度以来、6年ぶりに1,300名を超えました。

ア 入会促進の取組

①入会説明会・入会プロセスの工夫

市報への入会案内の記事掲載、入会者への記念品の提供など、東村山市、東京都シルバー人材センター連合（東京しごと財団）、全国シルバー人材センター事業協会の協力のもと、2月13日（富士見文化センター）3月13日（秋津文化センター）の両日出張入会説明会を行いました。

参加者はそれぞれ13名、12名でそのほとんどは予約ではなく直接来場いただいた方達でした。センター入会登録会への参加は通常の説明会参加者を含め2月は29名、3月は27名でした。

②Web入会の促進

電話・窓口申込311名に対し、WEB申込は97名でした。

③就業機会の早期提供

入会登録後、速やかに就業説明会希望者への案内を行うため、職員間で就業マッチング会議を開催し、会員本人の意向を元に会員情報の共有を行い、就業機会の早期提供につなげることができました。

④シルバー派遣事業の拡大

※詳細は（5）シルバー派遣事業の拡大

⑤新総合事業及び福祉・家事援助サービス事業等の積極的推進

※詳細は（6）成長分野にかかる事業（中核事業）の推進

⑥地域特性を活かした事業開拓による新たな就業機会の確保

※詳細は（2）就業機会の拡大

イ 退会抑制の取組

①未就業会員への就業相談及び就業促進の強化

相談者 33名 就業決定者 12名

②非就業会員の居場所づくり、地域活動の実施

※詳細は次頁ウ魅力あるセンターづくり

③総合相談員の配置

令和8年度再稼働に向けて検討を進めた

④長く、安全に安心して就業できるシステムの構築

※詳細は(2)就業機会の拡大

ウ 魅力あるセンターづくり

①会報誌「シルバーひがしむらやま」の発行 第175号～178号

多くの会員を取り上げると共に、東村山市の様々な魅力を紹介し、「会員に心待ちにしてもらえるもの」をコンセプトとして発行しました。

②センター広報紙「輝け！この街で」の発行 第16号～第19号

市民（若年層を含む）へのセンター事業の周知を目的として、業務内容や会員の活躍を紹介しました。

③ホームページの活用によるシルバー事業の紹介

センターの地域貢献や会員の活躍事例、会員及び発注者からの感想等を紹介するなど利用者の視点に立った親しみやすい構成となるよう努めました。またWeb受注、Web入会をはじめ各頁のリニューアルも積極的に行いました。

④地域ブロックでのボランティア、イベントへの参加を通じたセンターのPR

北部ブロックでは北川のクリーンアップに、東部ブロックでは青葉町体力作り推進委員会主催のボッチャ体験会に参加、西部ブロックでは市民も対象にした映画サロンの開催をしました。

⑤地域会員を中心としたイベントの実施による会員同士の交流

南部ブロックでは八坂駅から萩山公園経由で久米川駅までのゴミ拾いを行い、ボランティア活動を通じてセンターのPRをしました。中部ブロックではボッチャ体験会を開催、北部ブロックではグラウンドゴルフ体験会を開催して会員同士の交流を行いました。

シルバー人材センターの事業の根幹となる地域班活動について組織作りの強化を目指しました。まずは地域のボランティア活動への参加やブロック単位のイベント開催を行い、会員同士や市民との交流を行いました。今後は地域での就業に結びつけることを目標としていきます。

就業と地域貢献、それぞれ会員の権利・義務であることを全会員が理解し、一人でも多くの会員が事業に参画することを目指していきます。

ブロック別の活動実績

東部ブロック 2月28日 青葉小でのボッチャ体験会に参加 16名参加

南部ブロック	3月4日	八坂駅－萩山公園－久米川駅までのゴミ拾い実施	21名参加
中部ブロック	3月6日	ボッチャ開催（スポセン）	44名参加
西部ブロック	3月12日	映画サロンを開催 一般市民含め計	68名参加
北部ブロック	10月19日	北川クリーンアップ作戦に参加	12名参加
	3月23日	グラウンドゴルフ体験会開催	18名参加

⑥サークル活動の充実

会員有志の会「元気会」主催による納涼会を実施しました。

サークル活動については自主運営であるものの、地域のお祭りに踊り手として参加・招待されるなどの活動を行う「踊りの会」が新たに生まれ、その活動をきっかけに入会する方も出ています。

また本年はシルバー人材センター誕生50年にあたり東京ドームにてイベントが行われ、踊りの会及び小物づくりの会が参加しました。

サークル活動

ソフトボール同好会（シルバースターズ）、筆耕サークル

シルバー踊りの会、小物づくりの会、デジカメ同好会

パソコン同好会、ギター同好会、俳句同好会（銀嶺句会）

⑦サロン活動

ボランティアが中心となり企画・運営を行い、憩いの場、集いの場として楽しめるイベント「憩いのサロン」を開催しておりましたが、令和7年12月をもって、惜しまれながら、終了しました。

サロン活動

映画サロン、囲碁将棋、歌サロン

エ 組織的取組

①会員数、入会率などの目標管理

目標 会員数 1,300名 入会率 2.5%

実績 会員数 1,305名 入会率 2.5%

※入会率 東村山市の60歳以上の人口に対する会員の割合

（東村山市の60歳以上の人口 51,355名）

②市役所、ハローワーク、社会福祉協議会、商工会、勤労者福祉サービスセンターなどとの連携強化

・市役所とは発注者、受託者の関係だけでなく、市にはセンター事業で使用する会場の手配や入会案内など市報への掲載による周知などにおいてご協力をいただきました。またセンター事業の周知を兼ねた道路清掃ボランティアや、武蔵野線植栽ボランティアなどを実施し、相

互に様々な形での協力を行いました。

- ・社会福祉協議会、勤労者福祉サービスセンターとの協力体制を整えるため職員間での交流を進めました。

- ・商工会より外部理事を迎え、理事会の意思決定に関わっていただきました。

③高齢者の就業に関する調査、分析

高齢者の就業に関して、分析と検討を加え、就業機会の開拓などに役立てるため以下の調査研究を行いました。

- ・会員状況調査 回答会員 460／対象会員数 1280

- ・発注者アンケート 有効回答数 386 通

- ・未就業会員アンケート 回答会員 460／対象会員数 1280

未就業会員アンケートについては「シルバーひがしむらやま」

177号に集計結果報告を掲載しておりますので、ご参照ください。

④会員表彰の実施

永年にわたりシルバーの事業発展に寄与し、業績が顕著な会員 11 名に対し、表彰を行いました。

(2) 就業機会の拡大

就業機会拡大に向け、就業班リーダー会議を通じて、シルバーの組織及び事業方針を共有し、自主運営制度や就業班登録制度などの徹底を図りました。

地域班のブロック化同様、就業班もブロック化し、個々の就業班だけでは解決できない事項をブロックで解決していくシステムを目指していますが、就業班におけるリーダーが輪番制のところも多く、ブロックリーダーの選出に苦勞をしている実態にあります。

また全国のシルバー人材センター共通の課題である、会員の平均年齢の上昇や 80 歳代以上の会員の増加、女性の入会率アップを背景に、就業基準年齢の設定を見直し、生活様式や年齢や体力などに応じた就業のマッチングを行うため、就業システムも見直しを進めました。

時間帯や作業内容によって就業を細分化し、より多くの方が長く、安全・安心して働けるよう、就業ごとにローテーション就業、ワークシェア就業を推進しました。

その結果、これまで男性会員のみで構成されていた学校管理・清掃業務、秋水園作業班にも女性会員の就業が開始されています。

会員の就業ニーズと地域のニーズを把握し、就業内容ごとの独自研修の拡大及び、しごと財団等の研修やあらゆる機会を活用して知識・技能の向上を獲得しつつ、以下の取組を行いました。

ア 保育施設・商業施設での就業を中心とした派遣事業の拡大
※詳細は(5) シルバー派遣事業の拡大

イ Web 受注の拡大推進

現状は Web 受注によるものが月平均 10 件程度となっています。

ウ 市役所との連携強化による仕事、補助金の確保

東村山市受託件数 1,397 件 就業人数 延べ 12,811 名

契約金額 408,984,699 円

公民比 公共 69.7 : 30.3 民間

補助金につきましては、最低賃金上昇率相当の人件費の上乗せ及び
年度途中人件費改定に対し、追加交付をしていただきました。

エ 新総合事業及び福祉・家事援助サービス事業等の積極的推進

※詳細は(6) 成長分野にかかる事業(中核事業)の推進

オ 空き家管理対策事業の拡大・推進

※詳細は(6) 成長分野にかかる事業(中核事業)の推進

カ 商工会・関係団体等との連携を通じた新たな事業の拡大

商工会より外部理事を迎えたことで、まずは情報共有を進めました。
センター同様に市の外郭団体である、社会福祉協議会、勤労者福祉サ
ービスセンターとは職員間の情報共有を進め、新たな事業の拡大の可能性
について検討しました。

キ 趣味や特技を生かした就業

「60 歳からのカルチャースクール」

10 講座 12 教室(毛筆①②、太極拳、絵画、俳句、写真、フ
ラワーアレンジメント、色鉛筆画、美文字、短歌) 月 2 回

延べ受講者数 3,336 名 契約金額 488 万円

就業(講師) 9 名、就業(サポーター) 9 名 就業延べ人員 504 名

「おさらい・英語教室」

小学校 3~6 年生を対象とした小学校の補習教室

講師 7 名、就業延べ人員 467 名 契約金額 291 万円

おさらい・英語教室班では、令和 8 年度からの新規事業「スマイルアップ講座」（英語・数学の中学生講座）開講に向け、トライアル授業を実施しました。

この新規事業は、東京しごと財団からの助成を受け開始するもので、企画から運営に至るまでの会員による高い自主性が評価され、東京都シルバー人材センター連合のホームページ内、自主事業紹介特設サイトで取り上げられております。

[\(https://www.tokyosilver.jp/jishujigyo/interview/page/2/\)](https://www.tokyosilver.jp/jishujigyo/interview/page/2/)



ク 多様な生活様式に対応した就業システムの構築

※詳細は (2) 就業機会の拡大、(12) 常任委員会活動報告（イ.事業委員会、オ.総務委員会）

ケ デジタル技術を活用できる就業機会の開拓

人材育成と設備投資なども含め検討をはじめていますが、現状はパソコン・スマホ教室、出張パソコン班があります。パソコン・スマホ教室では、市の事業と連携した新たな取り組みを開始しました。本事業への対応に伴い、就業会員の増員を進めました。

①パソコン・スマホ教室

実績 延べ受講人数 81 名 契約金額 64 万円

東村山市との連携事業

・アイン Pay 講座（シティセールス課）

第 1 回 受講者 12 名

第 2 回 〃 12 名

第 3 回 〃 12 名

第 4 回 〃 12 名 計 48 名

・高齢者のためのスマホ相談会（健康増進課）

受講者 14 名

②出張パソコン

実績 契約件数 68 件 契約金額 49 万円

コ 就業機会の確保・提供

令和 7 年度 月平均就業率 目標値 70% 実績 64.4%

年間就業率 目標値 80% 実績 73.0%
(男女内訳(年間) 男性 73.2%、女性 73.0%)

(3) 安全就業の推進と健康の確保

ア 会員の安全就業の徹底

「安全・安心なシルバー事業」の確立を図ることは、つまりシルバー人材センター事業の根幹をなすものであり、組織を挙げて安全対策を一層推進し、重篤事故・傷害事故の撲滅及び会員の健康確保を図ることが重要です。

このため、全シ協発行の「安全就業ニュース」や東京しごと財団発行の「コラム安全だより」、各種事故事例等について、単なる情報共有に留まらず「他人ごと」ではなく「自らのこと」として認識できるよう周知を図り、安全意識の徹底に努めました。

また、各就業班に配置している安全管理委員を通じ、就業班会議等において会員一人ひとりへ事故事例の共有及び注意喚起を実施しました。

さらに、安全就業巡回指導として、一人就業である学校施設管理業務・清掃業務並びに樹木剪定作業時の安全対策確認等を中心に、7か所の巡回を実施しました。

イ 会員の安全意識の徹底

- ①会員の事故防止意識の向上及び就業時における体調管理について、各就業班会議において安全管理委員より事故・事象の報告並びに注意喚起を実施しました。
- ②事故発生時には事故内容の分析を行い、「なぜ起きたのか」「どうすれば防げたのか」を検証し、再発防止策について協議しました。
- ③事故が多発した就業班に対しては、再発防止を目的としたヒアリングを実施し、安全就業通知を発出しました。
- ④危険な作業を伴う就業班に対して、防護具等の支給を行い、安全就業環境の整備に努めました。
- ⑤各就業班安全管理委員より、就業班会議等を通じて安全就業に関する説明及び指導を行いました。

ウ 会員への熱中症対策

- ①近年の酷暑による厳しい就業環境を踏まえ、熱中症対策として新たに空調服購入助成制度を導入しました。5,000円の補助に対し71名の申請があり、多くの就業会員の安全就業対策に寄与しました。
- ②また、センター内に OS-1（経口補水液）、アクエリアス及び冷凍アクエ

リアスパックを常備し、必要に応じて提供できる体制を整備しました。なお、これらについては会員へ一律周知、配布するものではなく、安全管理委員、理事又は職員の判断により、体調不良等が認められた際に速やかに提供しました。

- ③事務局隣の印刷室については、通常作業スペースとして利用しているものの、緊急時には一時的な休憩・避難場所（涼み場所）として会員が利用できるよう対応しました。
- ④事務局窓口前廊下にはウィンドウエアコン及びスポットクーラーを常時稼働させ、来訪する会員（発注者も含め）に対し快適な環境の提供に努めました。

エ センターの安全対策の徹底と体制の確立

- ①作業別安全就業基準について、安全管理委員から年1回以上の周知を実施することを徹底しました。
- ②発注者や第三者に危害・損害を与える損害賠償事故防止のため、特に除草
- ③草刈り作業時における飛び石事故防止対策を重点的に推進しました。

オ 安全管理委員会の機能強化

安全管理委員会を毎月開催し、会員の健康と安全を守るため、各種安全対策及び対応について協議・決定を行いました。

また、ショートメール及び Smile to Smile（通称「スマスマ」）を活用し、降雪時や猛暑日等における注意喚起について、安全管理委員長判断により迅速に発信できる体制を整備しました。この体制を活用し令和7年度も熱中症予防等の注意喚起を実施しました。

カ 安全就業に関する研修・講習会

各種安全講習会及び研修を以下のとおり実施しました。

刈払機講習会・・・・・・・・・・・・参加人数 9 名

運動公園環境整備班等の屋外作業における刈払機使用者については、安全管理徹底のため、刈払機講習の受講を必須としております。

自転車安全運転教室・・・・・・・・・・・・参加人数 79 名

12月8日に開催し、会員及び職員合わせて79名が参加しました。本教室は、近年増加傾向にある自転車事故への対応として、安全意識向上を目的に安全管理委員会が企画・立案しました。

安全管理研修・・・・・・・・・・・・参加人数 34 名

近年の法改正及び制度整備を踏まえ、役員に対しコンプライアンス（法令

遵守)及びガバナンス(組織統治)の観点から、安全管理への理解を深めることを目的として安全管理研修を実施しました。研修内容は、道路交通法改正の概要及び自転車利用時の交通ルール、自転車マナー、個人情報保護並びにハラスメント防止についてでした。研修は理事・監事・常任委員を対象に開催し、今後は各就業ブロック・地域ブロック・各委員会・各就業班会議等を通じて段階的な周知を図ってまいります。

危険予知研修・・・・・・・・・・・・参加人数 33名

清掃基礎研修の中で、安全就業研修を実施し、「1人KY活動」の実践及び定着を目指しました。

キ 安全強化月間の実施

7月を安全強化月間と位置付け、熱中症対策をはじめとした安全対策強化を図りました。

ク 安全就業標語の募集

安全就業標語を募集し、会員一人ひとりが安全について考える機会を設け安全意識向上及び事故防止意識の醸成を図りました。

応募作品数・・・・・・・・・・・・123作品

ケ 感染防止対策の徹底と健康の確保

会員が安心して就業できるよう新型コロナウイルス感染防止対策の徹底及びその他感染症等への対応についても徹底を図りました。

また、女性委員会では市民の参加を呼びかける中で「フレイルと食」セミナーを実施しました。参加人数 38名

(4) 適正就業ガイドラインに沿った事業運営

適正就業ガイドラインは、会員の働き方に係る重要な指針であり、公益法人として法令遵守の立場から、適正就業ガイドラインに沿った業務運営を推進することが求められるため、今年度より適正就業委員会を設置しました。臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の範囲を著しく逸脱した就業について、就業内容の点検を行いました。

(5) シルバー派遣事業の拡大

高齢化や労働力人口の減少が進行する中、多くの業種で人手不足が深刻化しております。今年度は保育園、スポーツ施設、飲食店等より新規受注があ

り、その結果として前年度と比べ契約金額は昨年比約 123%の実績となりました。

年間受注件数	32 件		
就業実人員	30 名		
就業延べ人日	3,360 人日		
契約金額計	20,109,961 円	昨年比	122.9%

(6) 成長分野にかかる事業（中核事業）の推進

ア 福祉・家事援助サービス事業

センターが請負として実施している福祉・家事援助サービス事業の中には、高齢者や障害者等に対し、介護保険の給付の対象とならない身のお世話等を提供する福祉サービスや、福祉サービスの対象者以外の個人家庭を対象とする家事援助サービスが多く、少子高齢化が急速に進展する中であって、今後ますます需要が増加するものと予測されます。

一般的に言う福祉・家事援助サービスとは、障害者や高齢者が自宅での生活を維持するために必要な家事や生活支援を提供するサービスとなります。当センターの就業班では家事援助、育児支援、ちょこっとお助けサービス、また便利屋作業の一部が含まれます。そのため便利屋作業も含め中核事業として強化を目指しました。

実績	家事援助サービス	延べ受注件数	67 件	2,699,250 円
	育児支援サービス	延べ受注件数	26 件	536,240 円
	ちょこっとお助けサービス	延べ受注件数	120 件	345,000 円
	便利屋作業	延べ受注件数	556 件	10,694,381 円

イ 集合住宅等清掃班・屋内施設清掃班

女性や後期高齢者にとっても働きやすい就業システムの構築を進める中、時間的にも体力的にも対応可能な就業として、事業拡大を進めてきました。ともに自主運営化が進み、予算・実績の管理から見積・就業システムの管理までを実施しているなか、引き続き 2 つの就業グループのさらなる強化・推進を図りました。

ウ 新総合事業

新総合事業については、改正介護保険法に基づき地方公共団体が主体となって実施することとなっており、生活支援サービスの多様な事業主体としてセンターにも大きな期待が寄せられています。しかし、コロナ禍もあ

り、当センターの事業実績は低迷していたため、市役所健康増進課、介護事業所、地域包括支援センターとの連携を図り実績向上を目指しました。

①生活支援サービス

年間受注件数	21 件
就業実人員	37 人
就業延べ人日	555 人日
契約金額計	794,367 円

②脳の元気アップ教室

年間開催数	1 件
就業実人員	10 人
年間受講者	351 名
契約金額計	1,474,724 円

エ 空き家管理対策事業

全国の地方公共団体にとって空き家問題は、景観・安全・防犯等の面で地域における共通の重要課題となっていることから、多くのセンターで空き家管理業務を実施し、高齢者の就業機会の確保と良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりに寄与しているところです。

空き家管理は、地域貢献という点でセンターの存在を大いにアピールできる事業であり、ホームページ上での周知等広報を行いました。

延べ受注件数 4 件 112,000 円

(7) 関係機関・関係団体との連携強化

市役所をはじめとして、ハローワーク等関係機関との連携強化を図り、連絡会議の設置、高齢者の雇用・就業施策及び各種セミナー開催等の相互取組により、会員拡大及び就業機会の拡大等のシルバー事業の更なる推進を図りました。

(8) 社会参加活動の推進

センターは、生涯現役社会の実現に対応し、シルバー事業において量的な受入体制の拡大、多様な選択肢に対応できる雇用・就業をはじめとする社会参加活動の領域の拡大等、地域における高齢者のためのワンストップサービスセンター（複数の場所や担当に分散する関連手続きやサービスなどを、一カ所でまとめて提供する施設）として、役割を果たすため、以下の活動をすすめました。

ア 雇用・就業、ボランティア活動、就農等に関する情報の収集・提供や相談機能の充実

地域班以外で実施されたボランティア

- | | | |
|---------------------|------|------|
| ①道路清掃ボランティア（センター独自） | 参加人数 | 104名 |
| ②武蔵野線花壇植栽（植木班有志） | 2回／年 | |

イ ボランティア活動への参加や、趣味を生かしたサークル活動など「できることを」「できる範囲で」行う社会参加活動

(9) 法人運営体制の充実を図るための取組

中長期の財政見通しに基づき自立的に運営基盤を強化するとともに、高齢者の活躍の場を拡大するため、以下の事項を重点として推進しました。

ア 会員による事業運営参画の推進と効率化

①業務体制・組織の活性化・最適化

理事会・各種委員会等の活性化を図り、会員による入会促進、就業開拓等に加え、専門知識や経験を生かした事務局業務への活用など、会員による運営参画を積極的に推進するため、役職員及び会員の意識改革を促し、業務体制・組織の最適化を図りました。また、女性の役員等への登用に努めるとともに、女性委員会等の積極的な活用により、組織の活性化や女性会員の拡大を図りました。

②事業運営の簡素化・効率化

サービスの広域化、請負就業における専門的需要の要請に対応するため、OA機器等を活用した業務処理の効率化を一層推進するとともに、センター及び連合本部の事業の共同化、一般運営費の精査など業務の見直しにより、事業運営の簡素化・効率化を推進しました。

③シルバー事業のデジタル化

業務効率化によりセンターの経営基盤を強化していく上でデジタル化の推進が不可欠であり、システム環境の整備と会員のデジタルリテラシー（デジタル技術を理解して適切に活用するスキルのこと）向上を同時に進めていく必要があります。

このため、Web入会・Web受注などの効率的な業務運営に資する各種システムを利用するとともに、「シルバー会員のデジタル利用促進事業」を活用して、スマホ・PC講習会の開催やスマスマ講習などをすすめて、会員のデジタル利用を促進しました。

④知識、技能講習会、研修会の実施と参加

就業に必要な知識及び技能の習得、向上を図るため、以下の事業を行

いました。

・東京しごと財団が行う研修への派遣

安全研修	4回	参加人数	4名
福祉・家事援助研修	7回	参加人数	12名
ハウスクリーニング研修	1回	参加人数	1名

・自主研修

学校清掃基礎研修	1回	参加人数	15名
清掃基礎研修	1回	参加人数	18名
学校ワックス（学校清掃）	1回	参加人数	66名
会員定期研修（コミュニケーション）	4回	参加人数	55名
生活支援研修（家事）	1回	参加人数	11名
調理研修（家事）	1回	参加人数	11名

イ 事務局職員のキャリアアップ等

シルバー事業の分野の広がりに伴い、センターの事務局職員に求められる知識、能力も高まっていることから、他連合・拠点間での出向や研修など事務局職員のキャリアアップのための交流人事や研修に努めました。

ウ 普及啓発活動

シルバー事業には従来型の仕事だけでなく、多種多様な就業の場があることを広く周知し、イメージの転換・向上を図るとともに、高齢者の加入を促進するため、センター、連合本部及び全シ協が連携し、以下の事項を重点に効果的な普及啓発活動を推進しました。

①普及啓発促進月間の実施

「シルバーの日」を中心に、シルバーフェア・経験交流会の開催、各種ボランティア活動の実施等、センター及び連合本部で一斉かつ集中的に広報活動を展開しました。（道路清掃ボランティアの実施）

②年間を通じた広報活動の実施

・マスメディア等を通じた広報活動の展開

シルバー事業の活動事例情報を、シルバーの広報紙、市インスタへ掲載し広報しました。（ケーブルテレビJ:COMによる市委託事業「脳の元気アップ教室」の修了式の取材が行われ、後日放映されました）

・ホームページにおける周知活動

ホームページ編集委員会では委員会組織の体制を強化し動画作成に着手しました。「カルチャースクール作品展」ではカルチャース

クール PR 動画を作成し、放映しました。

- ・センター広報紙「輝け！この街で」の作成・全戸配布

本年度は、家庭関連業務を特集し、受注件数の少ない分野の PR 強化を図りました。

- ・市等主催のイベントへの参加

「市民産業まつり」や各種団体などが開催するイベントへ会員主体で参加し、シルバー事業の広報活動を実施しました。

また、健康増進課協力の下、いきいきプラザロビーを借用し「シルバー人材センター展」を実施し、センター事業をアピールしました。

- ・ SNS 等を利用した情報発信 ※SNS (ソーシャル・ネットワーク・サービス)

SNS、スマスマを活用した情報提供に取り組みました。

- ・ 保存版広報用パンフレットを作成し各種イベントで配布しました。

- ・ 各種広告掲載

- ・ 東村山駅構内の周辺案内地図への広告掲載
- ・ 東村山駅東口駅舎への広告看板の掲載
- ・ 東村山市役所いきいきプラザ入り口の周辺案内地図へのデジタル広告の掲示
- ・ 東村山市役所での証明書発行窓口配布用封筒への広告掲載
- ・ みどりの祭典パンフレットへの掲載
- ・ ごみカレンダーへの広告掲載
- ・ 福祉だよりへの広告掲載

③50周年イベント（東京しごと財団主催）

東京しごと財団主催による「Tokyo シルバー50周年フェス」が10月23日（木）、東京ドームプリズムホールで開催されました。当センターからは「踊りの会」「小物づくりの会」が参加しました。当日、会場には東京都知事、東村山市長、その他関係者の皆様、都内シルバー人材関係者、一般のお客様など、1,331名という多くの方の来場がありました。

エ 自主財源の確保等

就業事業の自主運営化を進める一方、予算・実績管理の意識醸成を行いつつ、事業への先行投資や、地域貢献事業などに充てるための自主財源の確保に努め、就業機会の拡大と会員の増強を図りました。

(10) 会計処理体制の確立と会計処理の適正化

シルバー事業は、地域における高齢者就業等施策の大きな柱であり、その社会的使命は重要なものであるため、不正経理事案が発生すれば、シル

バー事業に対する市民からの信頼を著しく損なうばかりでなく、シルバー事業の業務運営に重大な影響を及ぼすこととなります。このため、会計事故の未然防止に努め、公認会計士による外部監査、監事による内部監査を定期的実施し、内部牽制体制を確立し、会計処理の適正化を図りました。

(1 1) インボイス制度、フリーランス新法への対応

インボイス制度の施行にあたり、料金の一部見直しや業務の効率化等により安定的な事業運営を確保できるよう、第 2 期経過措置期間（令和 8 年 10 月～令和 10 年 9 月）に対応できる態勢を整えました。

フリーランス（企業に雇用される以外の形で働く者）法の制定にあたり会員もフリーランスとして位置付けられるため、就業条件明示など適切な対応を図りました。

(1 2) 常任委員会活動報告

ア. 理事会

年間 12 回

会員の入会承認、規程の制定及び改廃、事業計画・事業報告承認、予算書・決算書の承認、理事・監事の選任、理事の役割分担、新契約・インボイスへの対応、賠償事故ごとの賠償責任保険免責分の就業会員による負担の有無、個人情報保護の強化、各就業班収支状況の確認、会員増強実施計画、中期事業計画 2 年目の振り返り、役員賠償保険の契約、事務費率改定、人件費確保への対応、資金調達及び設備投資の見込み、資産取得資金の積立、重要な財産の処分について、協議・決定しました。

イ. 事業委員会

年間 11 回

第 2 次中期事業計画の課題として、清掃事業の自立化、家庭サービス事業の就業拡大や民間継続事業の組織化などに取り組む一方、就業開拓、会員定期研修、技能研修などを積極的に実施しました。

「憩いのサロン」については担い手不足により 12 月をもって終了しました。

また、アンケートの集計結果の活用による就業開拓を検討しました。

ウ. 広報委員会

年間 11 回

中期事業計画に基づき、退会者抑止を目的としたアンケートを実施しました。未就業会員のうち 400 名を対象に調査を行い、集計・分析結果を理事会へ報告するとともに会報誌にも掲載し、会員へのフィードバックを行いました。分析結果の具体的な活用についての課題が残りました。

広報活動としては、広報強化月間に「道路清掃ボランティア」を実施し、PR を行いました。実施にあたり地元企業からの協賛を拡充し、参加者の増加を図りました。

広報委員会の所管する広報に関する 3 委員会については、情報の共有化や、方針の確認など三者間での意見交換を行いました。その結果、今後の連携・活動の強化について、より具体的に進めていくことが必要と結論づけられました。

その他、(9) 事業運営基盤の強化のウ 普及啓発活動の事業全般について実施及び推進に努めました。

エ. 女性委員会

年間 12 回

更なる女性会員のセンター事業への参画及び入会を進めるため、一般市民も巻き込み「フレイルと食セミナー」などを開催しました。

また、女性会員の就業の少ない就業場所（3箇所）に「就業現場見学ツアー」（参加者 15 名うち就業決定者 9 名）として、現場の会員に実際に案内・説明をしてもらいました。また、移動の車中でも委員会メンバーによる自身の所属する就業班を中心に説明を行いました。こちらにも実体験に基づく生の声を聞いたことで、参加者の多くが就業への興味を示しました。

センター出張入会説明会でも、会場の外で女性の方を中心に声かけを行い、参加者の増加に協力をいたしました。

これらの活動を通じ、シルバーの魅力をアピールし、女性会員の退会抑制にも繋がりました。

オ. 総務委員会

年間 11 回

廃止となった総合相談員制度の再設置に向け、検討を続けました。本年 8 月より「お悩み相談窓口」として名称や内容を一部変更して新

設することを決定しました。会報誌にて周知のうえ、運用を開始します。また、会員状況調査を約1年半ぶりに実施しました。短い間隔での実施であるため、変更がある方のみ提出を求めましたが、結果約3分の1に当たる442名の提出がありました。

その他、就業班の運営要綱を始めとした規程の改正にも多く取り組みました。

Ⅲ 会員の状況(令和8年3月31日現在)

1. 会員数

男性 840名 女性 459名 合計 1,305 構成比 男性 64.4 : 35.2 女性
 会員数は昨年と比べ 110名増

※男女の合計が一致しないのは、入会の際、性別の記入が任意となり未回答者がいるため

2. 会員の年齢構成

年 齢	性 別		合 計	昨年比
	男	女		
60歳未満	0	0	0	0
60歳から64歳	27	27	54	105.9%
65歳から69歳	126	76	202	103.1%
70歳から74歳	201	132	333	89.3%
75歳から79歳	277	144	421	125.3%
80歳以上	209	80	289	116.5%
合 計	840	459	1,305	109.2%

※男女の合計が一致しないのは、入会の際、性別の記入が任意となり未回答者がいるため

3. 平均年齢

男性 75.9歳 女性 74.5歳 全会員 75.4歳
 平均年齢は昨年度に比べ0.4歳上昇した。

4. 入退会の状況

入退会者

月別	令和7年										令和8年			年度計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
入会者	35	10	27	16	8	11	11	14	15	10	29	27	213	
退会者	4	3	25	3	8	6	1	1	4	11	11	26	103	

入会者合計は昨年度比 44名増 退会者合計は昨年度比 75名減

年度初め、昨年度末に入会を控え、今年度に繰り越した人が多い。

2月・3月については東村山市役所、しごと財団の協力を得てキャンペーンの実施をしたことで増加

入会動機

	男性	女性	合計	割合
生きがい、社会参加	44	42	88	41.3%
仲間作り	8	2	11	5.2%
時間的余裕	18	5	24	11.3%
健康維持・増進	19	24	43	20.2%
経済的理由	27	14	43	20.2%
その他	3	1	4	1.9%
合計	119	88	213	

※男女の合計が一致しないのは、入会の際、性別の記入が任意となり未回答者がいるため

入会動機は男性では時間的余裕・経済的理由が多く見られ、女性では健康維持が多かった。生きがい、社会参加が男女とも最多で、次いで健康維持・増進および経済的理由。

退会理由

	男性	女性	合計	割合
病気(本人)	21	12	33	32.0%
シルバー事業を通じて就職	0	1	1	1.0%
その他で就職	7	1	8	7.8%
死亡	8	1	9	8.7%
転居	2	6	8	7.8%
希望する仕事なし	5	3	8	7.8%
就業機会なし	4	1	5	4.9%
家庭の事情(介護等)	4	2	6	5.8%
会費未納	0	0	0	.0%
加齢	10	1	11	10.7%
他団体等への加入	0	0	0	.0%
センター運営に対する不満	0	1	1	1.0%
未回答(不明)	1	0	1	1.0%
その他	5	7	12	11.7%
合計	67	36	103	

退会理由は男女ともに「病気」(本人)が最も多い。
男性では「死亡」、「加齢」を含めると半数以上となる。
女性、総合でも「その他」が2番目となっている。

1. 貸借対照表
令和8年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,213,908	10,779,795	4,434,113
未収金	84,920,610	76,358,054	8,562,556
貸倒引当金	<u>△ 495,720</u>	<u>△ 457,886</u>	<u>△ 37,834</u>
	84,424,890	75,873,300	8,551,590
立替金	146,326	127,258	19,068
流動資産合計	99,785,124	86,780,353	13,004,771
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	14,221,163	11,216,455	3,004,708
減価償却引当資産	18,811,607	22,277,403	△ 3,465,796
事業及び財政運営資金積立資産	0	7,000,000	△ 7,000,000
特定資産合計	33,032,770	40,493,858	△ 7,461,088
(2) その他固定資産			
建物	4,672,718	5,191,909	△ 519,191
建物付属設備	1,461,600	1,670,400	△ 208,800
什器備品	910,004	1,349,962	△ 439,958
電話加入権	382,420	382,420	0
リース資産	2,573,120	4,389,440	△ 1,816,320
その他固定資産合計	9,999,862	12,984,131	△ 2,984,269
固定資産合計	43,032,632	53,477,989	△ 10,445,357
資産合計	142,817,756	140,258,342	2,559,414
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	49,190,656	49,858,354	△ 667,698
預り金	3,062,776	2,373,769	689,007
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	52,253,432	52,232,123	21,309
2. 固定負債			
退職給付引当金	14,221,163	11,216,455	3,004,708
リース債務	2,573,120	4,389,440	△ 1,816,320
固定負債合計	16,794,283	15,605,895	1,188,388
負債合計	69,047,715	67,838,018	1,209,697
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	73,770,041	72,420,324	1,349,717
(うち特定資産への充当額)	(18,811,607)	(29,277,403)	(△ 10,465,796)
正味財産合計	73,770,041	72,420,324	1,349,717
負債及び正味財産合計	142,817,756	140,258,342	2,559,414

2. 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	585,952,647	568,118,955	17,833,692
受取配分金	486,438,216	473,301,796	13,136,420
受取材料費等	38,218,880	40,580,854	△ 2,361,974
受取事務費	61,295,551	54,236,305	7,059,246
労働者派遣事業等受託収入	2,350,358	1,865,246	485,112
労働者派遣事業等受託収入	2,350,358	1,865,246	485,112
受取会費	2,584,000	2,636,000	△ 52,000
正会員受取会費	2,584,000	2,636,000	△ 52,000
受取補助金等	77,533,352	72,368,000	5,165,352
受取連合交付金	7,329,000	7,729,000	△ 400,000
受取都補助金	12,495,000	12,495,000	0
受取市補助金	35,705,988	32,784,000	2,921,988
高齢者活用現役世代雇用維持事業助成金	18,840,000	19,030,000	△ 190,000
スマスマ講師委託補助金	0	330,000	△ 330,000
自主事業新設支援助成金	2,338,364	0	2,338,364
働くパパママ育児奨励金	825,000	0	825,000
雑収益	1,501,692	114,232	1,387,460
雑収益	1,501,692	114,232	1,387,460
経常収益計	669,922,049	645,102,433	24,819,616
(2) 経常費用			
事業費	646,085,874	635,722,429	10,363,445
支払配分金	486,438,216	473,301,796	13,136,420
支払材料費等	18,234,721	24,088,453	△ 5,853,732
職員基本給	34,976,268	33,575,815	1,400,453
職員特別手当	12,509,451	12,040,868	468,583
職員諸手当	8,025,926	7,545,500	480,426
臨時雇賃金	12,894,440	12,707,944	186,496
法定福利費	8,318,328	8,233,150	85,178
退職給付費用	4,798,415	3,765,622	1,032,793
福利厚生費	333,389	387,306	△ 53,917
会議費	442,129	487,247	△ 45,118
旅費交通費	1,659,896	2,025,946	△ 366,050
通信運搬費	5,083,647	5,828,354	△ 744,707
減価償却費	2,387,414	2,387,414	0
消耗什器備品費	1,720,671	0	1,720,671
消耗品費	1,841,043	3,782,221	△ 1,941,178
修繕費	94,942	139,688	△ 44,746
印刷製本費	3,047,150	3,294,046	△ 246,896
光熱水料費	2,233,894	2,296,789	△ 62,895
賃借料	5,808,601	6,314,509	△ 505,908
保険料	4,393,995	4,390,043	3,952
諸謝金	45,000	189,617	△ 144,617
租税公課	11,608,718	11,537,540	71,178
支払負担金	810,537	295,381	515,156
委託費	15,675,665	14,999,857	675,808
支払手数料	1,691,154	1,432,605	258,549
貸倒引当金繰入	37,834	0	37,834
燃料費	763,679	585,703	177,976
雑費	210,751	89,015	121,736

2. 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	22,486,456	21,925,768	560,688
職員基本給	7,275,448	7,021,290	254,158
職員特別手当	2,975,442	2,868,196	107,246
職員諸手当	1,958,910	1,866,125	92,785
臨時雇賃金	268,562	279,566	△ 11,004
法定福利費	1,826,632	1,824,203	2,429
退職給付費用	1,163,693	908,398	255,295
福利厚生費	83,347	96,826	△ 13,479
会議費	35,848	39,506	△ 3,658
旅費交通費	309,138	377,311	△ 68,173
通信運搬費	376,768	431,961	△ 55,193
減価償却費	596,853	596,853	0
消耗什器備品費	36,909	0	36,909
消耗品費	218,289	448,451	△ 230,162
修繕費	14,438	21,242	△ 6,804
印刷製本費	107,249	115,939	△ 8,690
光熱水料費	273,282	280,976	△ 7,694
賃借料	567,470	616,894	△ 49,424
保険料	8,805	8,797	8
租税公課	982,082	976,060	6,022
支払負担金	123,261	44,919	78,342
委託費	3,030,379	2,899,733	130,646
支払手数料	204,758	173,454	31,304
燃料費	24,431	18,737	5,694
雑費	24,462	10,331	14,131
経常費用計	668,572,330	657,648,197	10,924,133
評価損益等調整前当期経常増減額	1,349,719	△ 12,545,764	13,895,483
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,349,719	△ 12,545,764	13,895,483
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	2	0	2
固定資産除却損	2	0	2
什器備品除却損	2	0	2
当期経常外増減額	△ 2	0	△ 2
当期一般正味財産増減額	1,349,717	△ 12,545,764	13,895,481
一般正味財産期首残高	72,420,324	84,966,088	△ 12,545,764
一般正味財産期末残高	73,770,041	72,420,324	1,349,717
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	73,770,041	72,420,324	1,349,717

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……………定額法による減価償却を実施しております。
 リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法にしております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上しております。
 退職給付引当金………職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

(3) 消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	11,216,455	3,021,618	16,910	14,221,163
減価償却引当資産	22,277,403	2,994,417	6,460,213	18,811,607
事業及び財政運営資金積立資産	7,000,000	0	7,000,000	0
合 計	40,493,858	6,016,035	13,477,123	33,032,770

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	14,221,163	—	—	(14,221,163)
減価償却引当資産	18,811,607	—	(18,811,607)	—
事業及び財政運営資金積立資産	0	—	—	—
合 計	(33,032,770)	—	(18,811,607)	(14,221,163)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						—
連合交付金(国庫補助金)	(公財)東京しごと財団	0	7,329,000	7,329,000	0	—
市補助金	東村山市	0	35,705,988	35,705,988	0	—
東京都補助金	東京都	0	12,495,000	12,495,000	0	—
高齢者活用現役世代雇用サポート事業助成金	(公財)東京しごと財団	0	18,840,000	18,840,000	0	—
自主事業新設支援助成金	(公財)東京しごと財団	0	2,338,364	2,338,364	0	—
働くパパママ育児奨励金	(公財)東京しごと財団	0	825,000	825,000	0	—
合 計		0	77,533,352	77,533,352	0	—

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金規定にもとづく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	14,221,163 円
②退職給付引当金	14,221,163 円

(3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付引当繰入額	3,021,618 円
②中小企業退職金共済掛金	1,648,000 円
②企業年金基金	1,292,490 円
③退職給付費用	5,962,108 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則として、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付にかかる期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上しております。

6. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	457,886	495,720	0	457,886	495,720
退職給付引当金	11,216,455	3,021,618	16,910	0	14,221,163

貸倒引当金の当期減少額のその他は期末洗替処理によるものです。

附属明細書

特定資産及び引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載したため省略しております。

4. 財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金 額	
(流動資産)	現金 普通預金	手元保管	運転資金として	111,148	
		りそな銀行東村山支店	運転資金として	4,916,501	
		りそな銀行東村山支店	運転資金として	6,474,303	
		りそな銀行東村山支店	撤去保管料預り金として	12,100	
		東京みらい農業協同組合 東村山支店	運転資金として	3,311,682	
		東京みらい農業協同組合 東村山支店	生活支援利用料預り金として	82,305	
		青梅信用金庫東村山支店	撤去保管料預り金として	0	
	郵便振替口座	東村山郵便局	運転資金として	305,869	
未収金	事業収入未収分等 東村山市他		84,920,610		
貸倒引当金			△ 495,720		
立替金		職員雇用保険料等	146,326		
流動資産合計				99,785,124	
(固定資産) 特定資産	退職給付引当資産	普通預金 東京みらい農業協同組合 東村山支店	職員退職給付引当金見合の 引当資産として管理している	14,221,163	
	減価償却引当資産	普通預金 東京みらい農業協同組合 東村山支店	減価償却累計額見合の引当資産 として管理している。	18,811,607	
	事業及び財政運営資金 積立資産	普通預金 東京みらい農業協同組合 東村山支店	運転資金として	0	
	その他の固定資産	建物	仮設ハウス	事業に使用している	4,672,718
		建物附属設備	空調、照明器具等	事業に使用している	1,461,600
什器備品		印刷機等	事業に使用している	910,004	
電話加入権		電話5本	事務所等に使用している	382,420	
リース資産	液晶一体型PC、電話機等一式	液晶一体型PC、電話機等一式	2,573,120		
固定資産合計				43,032,632	
資 産 合 計				142,817,756	
(流動負債)	未払金	配分金支払いに対するもの等	3月分配分金 他	49,190,656	
	預り金	職員に対するもの等	職員に対する源泉所得税 他	3,062,776	
	短期借入金	りそな銀行久米川支店	未収金が回収される間の運転資金	0	
流動負債合計				52,253,432	
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員7名に対する退職の支 給に備えたもの	14,221,163	
	リース債務	液晶一体型PC、電話機等一式	液晶一体型PC、電話機等一式	2,573,120	
固定負債合計				16,794,283	
負 債 合 計				69,047,715	
正 味 財 産				73,770,041	